

## 平成28年度における行財政改革実施計画の取組状況報告

土浦市では、平成28年度から平成30年度の3年間で推進期間とした「第5次土浦市行財政改革大綱」を策定し、それに基づいて改革の取り組みを行っています。

### 1 具体的な取組事項に関する1年間の総括

第5次土浦市行財政改革大綱を推進する実施計画には、平成28年度当初の推進項目として53件を掲げております。平成28年度中に実際に取り組んだ項目数は、新たに行財政改革の趣旨に沿うものとして1項目を加え、合計54項目です。

今後も、持続可能な行財政基盤の確立を目指していくために、その進捗状況や成果を点検・評価し、問題点や課題点の改善を踏まえた見直し、並びに新たな取組を追加し、計画の着実な推進を図ります。

#### (1) 実施計画への新規項目の追加について

- 時間外勤務の縮減 【基本方針4 機能的な組織づくりと人材育成】

#### (2) 実施状況・達成状況について

##### ア 実施状況

平成28年度の実施状況は、全54項目の内、「A 完了」が7件、「B 着手」が38件、「C 準備・検討」が8件、合計53件となりました。

反面、未実施の事業「D 未着手」は1件となっております。この事業については事業内容について再度精査し、最適な事業の進め方を検討してまいります。

4つの基本方針ごとの平成28年度実施状況は次の表のとおりです。

基本方針 分類	(1) 協働によるまちづくりの推進	(2) 持続可能な財政運営の確立	(3) 効率的・効果的な行政運営の確立	(4) 機能的な組織作りと人材育成	合計
項目数	12	13	18	11	54
A (完了)	0	2	2	2	6
B (着手)	11	8	13	7	39
C (準備・検討)	1	2	3	2	8
D (未着手)	0	1	0	0	1
E (その他)	0	0	0	0	0

〔表中の分類〕

- A (完了) : 取組における工程を全て完了した。
- B (着手) : 取組における工程に着手した。(目標達成に向け取組中である。)
- C (準備・検討) : 目標達成に向け工程の検討, または着手のための事前準備を行った。(当初計画を見直し事業の再検討を実施した場合を含む)。
- D (未着手) : 目標達成のための準備等も含め、取組みを実施していない。
- E (その他) : 中止, 他の事業との統合等, 当初計画を実施しないこととなった。

## イ 達成状況

達成状況は、実施状況において28年度中に着手に至った(実施状況が「A 完了」または「B 着手」となった)45の取組みについて、行財政改革大綱実施計画の中で定めた目標に対しての状況を示したものです。(ア) 数値目標を定めた取組みと、(イ) 数値目標を定めていない取組みの2種に分けて、現在の状況を記載しております。

効果の高い取組みはその効果を維持できるよう、あるいは次の段階に向けて新しい取組みを進めるなどの検討を進めていきます。また、効果の低い取組みについては、計画期間に効果を引き上げられるよう、積極的な取組みを図っていきます。

### (ア) 数値目標を定めた取組み(21項目)

平成28年度中に着手に至った45項目中、数値目標を定めた21項目の取組みについて、最終目標に対する現在の値を度合いとして示したものです。これらは、A(100%以上)が4件、B(80%~)が4件、C(60%~)が2件、D(40%~)が1件、E(40%未満)が10件となっております。

4つの基本方針ごとの平成28年度達成状況は次の表のとおりです。

基本方針 分類	(1) 協働によるまちづくりの推進	(2) 持続可能な財政運営の確立	(3) 効率的・効果的な行政運営の確立	(4) 機能的な組織作りと人材育成	合計
項目数 (数値目標あり)	6	5	8	2	21
A(100%以上)	1	2	0	1	4
B(80%~)	1	0	3	0	4
C(60%~)	0	0	1	1	2
D(40%~)	0	1	0	0	1
E(40%未満)	4	2	4	0	10

(イ) 数値目標を定めていない取組み（24項目）

28年度までに着手に至った45項目中、数値目標を定めていない24項目の取組みについて、「計画完了時において目指す状態」と「現在の状態」を比較したものです。「計画開始時の視点」及び「計画の最終目標」の2つの視点から、「現在の状態」を達観しています。

これらは、(A)（目指す水準に達した）が8件、(B)（大きな効果をあげた）が6件、(C)（効果をあげた）が4件、(D)（やや効果をあげた）が3件、(E)（効果があがっていない）が3件となっております。

4つの基本方針ごとの平成28年度達成状況は次の表のとおりです。

基本方針 分類	(1) 協働によるまちづくりの推進	(2) 持続可能な財政運営の確立	(3) 効率的・効果的な行政運営の確立	(4) 機能的な組織作りと人材育成	合計
項目数 (数値目標なし)	5	5	7	7	24
(A) (目指す水準に達した)	0	2	3	3	8
(B) (大きな効果をあげた)	3	1	1	1	6
(C) (効果をあげた)	1	0	1	2	4
(D) (やや効果をあげた)	0	1	1	1	3
(E) (効果があがっていない)	1	1	1	0	3

[表中の分類]

(A)：目指す状態と同じ水準、あるいはそれ以上の状態である。

(B)：目指す状態と比較するとやや足りないが、計画開始時と比べると大きな効果があがっている。

(C)：目指す状態と比較すると足りないが、計画開始時と比べると効果があがっている。

(D)：計画開始時と比べるとやや効果があがっている。

(E)：計画開始時と比べて、あまり効果があがっていない。

(ウ) 合計 (参考)

分類 \ 基本方針	(1) 協働によるまちづくりの推進	(2) 持続可能な財政運営の確立	(3) 効率的・効果的な行政運営の確立	(4) 機能的な組織作りと人材育成	合計
項目数	11	10	15	9	45
A及び(A)	1	4	3	4	12
B及び(B)	4	1	4	1	10
C及び(C)	1	0	2	3	6
D及び(D)	0	2	1	1	4
E及び(E)	5	3	5	0	13

## 2 4つの基本方針ごとの取組状況

### (1) 協働によるまちづくりの推進

「市民力」「地域力」の向上に努めるとともに、住民自治の原則に基づく役割分担を明確化し、「自分たちのまちは、自らが創る」という意識の醸成を図ります。また、市民と行政が対等なパートナーとして、互いの立場や役割を尊重し、共に考え行動する協働の体制を整えるための各種取組みを実施しております。

これらについては、協働の担い手としての学校支援ボランティアの養成、市民活動団体の支援や、ふるさと納税制度による市特産品のPR活動等に努めました。

#### 【平成28年度の主な取組項目】

No.	項目	取組状況の概要												
4	学校支援ボランティアの育成	<p>本市では、外国人籍の児童・生徒が多いため、日本語学習支援を行うボランティアを募集し育成している。平成28年度は市内の小中学校の11校でボランティアを実施した。市教育委員会でボランティアの研修及び情報交換会を実施したほか、土浦市国際交流協会主催の日本語ボランティア養成講座で、事業内容の説明と募集案内を行い、ボランティアを募った。</p> <p>目標(8名)を超えて9名の新規登録があったが、同数の登録抹消者が生じたため、結果として増減なしとなった。</p> <p>28年度は、支援対象児童・生徒42名に対し、ボランティア登録者数は53名。</p> <p><b>実施状況：B（着手） 達成状況：E（±0人，0%）</b></p>												
5	市民活動団体支援事業の推進	<p>NPO法人が主体となった「NPO法人交流会」の運営を支援し、NPO法人同士の活動情報交換や勉強会、市の協働関連事業の周知と理解を図った。平成29年2月に2回にわたり開催した「NPOセミナー」では、これから新たに市民活動を始めたい方も対象とし、地域のために市民活動の力を高めるための支援を行った。また、団体のホームページとして利用できる市民活動情報サイト「こらぼの」は、利用説明会を開催し、より多くの団体が活動情報を紹介できるよう啓発に取り組んだ。</p> <p>NPO法人数：35団体</p> <p><b>実施状況：B（着手） 達成状況：A（+5件，100%以上）</b></p>												
9	ふるさと土浦応援寄付事業の推進	<p>地元ケーブルテレビ番組におけるPR、イベントブース出展、パンフレットの配布、雑誌等への掲載等、積極的なPRを行った。前年度と比較して、収納額は140,947千円の増となった。</p> <p>&lt;ふるさと土浦応援寄付金収納状況&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>19,833</td> <td>28,082</td> <td>8,249</td> </tr> <tr> <td>金額(千円)</td> <td>234,923</td> <td>375,870</td> <td>140,947</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>実施状況：B（着手） 達成状況：(B)</b></p>		H27年度	H28年度	差額	件数	19,833	28,082	8,249	金額(千円)	234,923	375,870	140,947
	H27年度	H28年度	差額											
件数	19,833	28,082	8,249											
金額(千円)	234,923	375,870	140,947											

## (2) 持続可能な財政運営の確立

持続可能で安定的な行財政基盤の確立のために、税などの歳入確保の取組の強化や、施策の優先順位の明確化と施策の厳選により歳出の抑制に努めます。また、公平性の観点から、特定のサービスに対する応分な負担など、受益者負担の適正化も図っていきます。

これらについては、ジェネリック医薬品の利用促進による費用縮減や、広告事業拡大による収入確保のほか、市税等の徴収強化に引続き取組むことにより、歳入増加や歳出抑制の取組みを図りました。

### 【平成28年度の主な取組項目】

No.	項目	取組状況の概要
17	ジェネリック医薬品利用差額通知事業の実施	<p>ジェネリック医薬品への切替えによる差額の通知を 4,500 件 (1,500 件/月×3月) 発送した。</p> <p>平成 26 年度から平成 28 年度の医療費削減額(想定値)は 77,933,201 円であり,市負担額の削減効果(想定値)は <math>77,933,201 \text{円} \times 0.7 \times 50\% = 27,276,620 \text{円}</math> である。</p> <p><b>実施状況：B(着手) 達成状況：A(100%以上)</b></p>
19	広告事業の拡大	<p>平成 28 年度収入額：5,839,941 円</p> <p>亀城プラザエレベーター内に新たに広告掲載箇所を設置し,広告の募集を行った。</p> <p>また,改修後の川口運動公園野球場についてネーミングライツ(施設愛称を決定する権利)スポンサーを募集・決定した。</p> <p>ネーミングライツ収入額：3,000,000 円(平成 29 年度より)</p> <p>さらに,野球場フェンス広告掲載箇所を増設等した。</p> <p>内外野フェンス広告収入：1,800,000 円(平成 29 年度より)</p> <p><b>実施状況：B(着手) 達成状況：E(+1件, 33%)</b></p>
22	市税等の徴収強化	<p>現年度分に特化した効果的な滞納整理により「滞納を生まない」取組みを一層推進し,一定の効果が顕れた。</p> <p>※平成 28 年度末時点(速報値)</p> <p>市税収納率：92.9%</p> <p>市税収納額：223 億 7,800 万円(前年度 +9,800 万円)</p> <p><b>実施状況：B(着手) 達成状況：(B)</b></p>

### (3) 効率的・効果的な行政運営の確立

最少の経費で最大の効果を上げるため、市民の視点に立った行政サービスの在り方を的確に把握しながら、事務事業の縮減や廃止を含め検証し、簡素で効率的・効果的な行政運営をより一層追求するとともに、市の施策を時代の変化に応じて見直し、効率的・効果的な市民サービスの向上を図ることとしています。

これらについては、消防署所再編による消防並木出張所の統合、土浦市営斎場への指定管理者の公募、朝型勤務の試験導入等の取組み等により、効率的・効果的な行政運営を図りました。

#### 【平成28年度の主な取組項目】

No.	項目	取組状況の概要
36	消防署所再編事業の推進	<p>並木出張所を土浦消防署に統合し、4署1分署による運営体制構築を行った。それにより平成28年2月に運用を開始した新消防庁舎を中心とした、効果的で効率的な署所の適正配置が図れた。</p> <p><b>実施状況：A（完了） 達成状況：(A)</b></p>
37	公募型指定管理者制度の活用	<p>昨年10月1日からの新しい市営斎場のオープンに伴い、公募型指定管理者を導入した。</p> <p>(指定管理者を実施している施設の状況)</p> <p>平成28年度末現在 指定管理採用施設数：32件 うち公募型：13件(40.6%)</p> <p><b>実施状況：B（着手） 達成状況：E（+1件，33%）</b></p>
39	業務の多様化に対応した勤務形態の導入促進	<p>市民課，保育所，図書館において，引き続き，時差出勤を実施した。また，時差出勤の対象所属の拡大についても検討した。また，勤務時間を通常より1時間早める「朝型勤務」について，7月・8月に試験的に導入した結果，職員全体で，前年度比▲963時間，▲3.7%の時間外勤務削減を達成した。</p> <p><b>実施状況：B（着手） 達成状況：(B)</b></p>

#### (4) 機能的な組織づくりと人材育成

最適な行政経営システムを構築するため、組織の整理統合を進め、市民に分かりやすく、かつ簡素で効率的かつスリムな組織・機構の改革を推進するとともに、より高度化・多様化する行政課題に対して迅速かつ適切に対応するため、職員一人ひとりの能力・資質を最大限に活用出来るよう、効果的な人材育成を図ることとしています。

これらについては、大規模な組織・機構の見直しを実施したほか、人事評価制度の見直し、時間外勤務の縮減など、効率的・効果的な行政運営を達成できるよう、各種の取組みを進めました。

#### 【平成28年度の主な取組項目】

No.	項目	取組状況の概要																												
44	組織・機構の見直し	<p>「新たな行政課題や重点施策に対応できる組織づくり」、「簡素で効率的かつスリムな組織づくり」、「市民にわかりやすく、利用しやすい組織づくり」の3つを基本方針として、産業部と都市整備部を統合し都市産業部を設置するなど、関連する組織の大規模な見直しを行った。</p> <p>並行して、市のイメージアップ戦略のための「シティプロモーション室」、「いきいき茨城ゆめ国体」に向けての「国体推進課」の設置や、増加する空き家問題に対応するための「空家対策係」の設置など、新たな行政課題に対応するための組織の新設を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>部数</th> <th>局数</th> <th>課・署数</th> <th>室数</th> <th>係数</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現行</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>47</td> <td>19</td> <td>114</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>増減計</td> <td>▲1</td> <td>0</td> <td>▲2</td> <td>1</td> <td>▲2</td> <td>▲4</td> </tr> <tr> <td>H29.4.1</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>45</td> <td>20</td> <td>112</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>実施状況：B（着手） 達成状況：(A)</b></p>		部数	局数	課・署数	室数	係数	合計	現行	8	5	47	19	114	193	増減計	▲1	0	▲2	1	▲2	▲4	H29.4.1	7	5	45	20	112	189
	部数	局数	課・署数	室数	係数	合計																								
現行	8	5	47	19	114	193																								
増減計	▲1	0	▲2	1	▲2	▲4																								
H29.4.1	7	5	45	20	112	189																								
49	ひとり1改善運動の充実強化	<p>平成28年度の提案件数は292件、提出率にすると対象職員の32.2%からの提出があり、当初の目標である提出率30%を達成した。一方で、熱意ある職員が多数の提案をしている状況があるが、さらに多くの職員の提案を集めるため、啓発活動を引き続き進めていく。</p> <p><b>実施状況：B（着手） 達成状況：A（100%以上）</b></p>																												
52	人事評価制度の見直し	<p>平成27年度に人事評価制度の抜本的見直しを実施し、人事評価シートの全面改訂及び目標管理制度の対象拡大を行った。</p> <p>また、所属長による「育成面談」制度を新たに導入し、「職員の能力開発」「組織目標等の浸透」及び「職務上の悩み等の早期対応」を図った。</p> <p><b>実施状況：A（完了） 達成状況：(A)</b></p>																												

54	時間外勤務の 縮減(H29 新規 取組)	<p>限られた経営資源の中で、多様化・高度化する市民ニーズや、急激な社会経済情勢の変化に対応するためには労働生産性の向上を図る必要があることから、時間外勤務の縮減を図ることにより、生産性の高い活力ある組織を実現し、市民サービスの向上を目指す。平成 28 年度は他自治体の事例等を調査研究し、「時間外勤務の縮減に向けた取組方針」を策定するとともに、平成 29 年度の実施に向けた準備を行った。</p> <p>実施状況：B（着手） 達成状況：(B)</p>
----	----------------------------	--

### 3 行財政改革の成果（平成28年度行財政改革による主な経費削減効果）

#### （1）歳出削減の取組み（対27年度比）

○ 人件費の抑制（時間外勤務の縮減）	△	32,062千円
○ 心身障害者(児)福祉手当の見直し	△	36,850千円
○ ジェネリック医薬品利用による医療費負担軽減額	△	27,276千円
	小計	△ 96,188千円

#### （2）歳入確保の取組み

○ ふるさと納税による収入（※）		153,328千円
○ 市税徴収強化の取組み		98,000千円
○ 広告事業による収入		5,840千円
	小計	257,168千円

---

〔歳出削減の取組み＋歳入確保の取組み〕	合計	353,356千円
---------------------	----	-----------

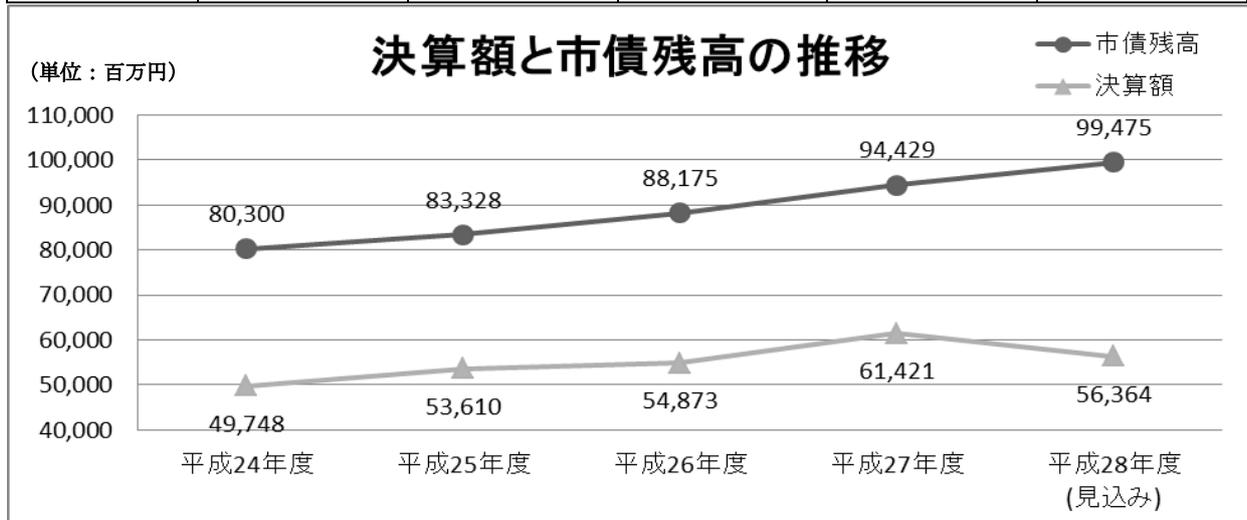
（※）収入総額から返礼品費，事務委託費などを差し引いた額。

#### 4 土浦市の現況（参考）

##### (1) 市債残高の状況

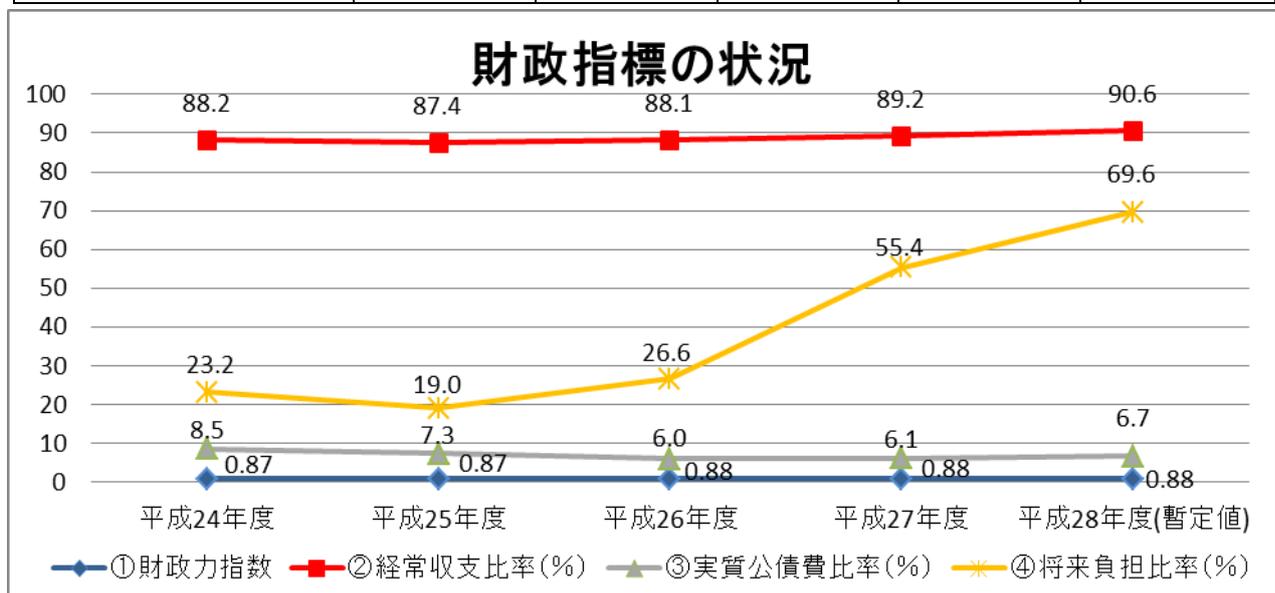
(単位：千円)

決算年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (決算見込み)
一般会計	43,500,721	47,789,044	53,663,176	61,242,351	67,980,057
特別会計	30,321,523	29,253,907	28,465,955	27,314,079	25,821,083
企業会計	6,476,856	6,284,306	6,045,296	5,872,192	5,673,540
合計	80,299,100	83,327,257	88,174,427	94,428,622	99,474,680



##### (2) 財政指標の状況

決算年度 指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (暫定値)
①財政力指数	0.87	0.87	0.88	0.88	0.88
②経常収支比率(%)	88.2	87.4	88.1	89.2	90.6
③実質公債費比率(%)	8.5	7.3	6.0	6.1	6.7
④将来負担比率(%)	23.2	19.0	26.6	55.4	69.6



## ※用語解説

### ①財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、過去3ヶ年の平均値です。数値が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。（ $\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$ ）

### ②経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの毎年度経常的に支出される経常的経費にどの程度充当されているかの割合を示すものです。

この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられます。

### ③実質公債費比率

地方債制度が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、従来の起債制限比率に、一定の見直しを行った新たな指標です。一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえています。

この数値が18%以上となる団体については、地方債協議制度においても、地方債の発行には許可が必要となります。さらに25%を超えると起債の一部が制限されます。

### ④将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。

350%以上で早期健全化団体となります。